

2014年度事業の概要

事業方針

2014年度は、第4期中期経営計画(2012-2014年度)の最終年度として、“あんしん創造バンク”の実現に向け、「会員・組合員の将来不安の払拭に金融面で貢献すること」および「将来にわたる労金運動の持続的発展に資する強固な経営基盤の確立」をめざして、2014年度事業計画の3つの重点課題、即ち「役割発揮に向けた取り組み」「経営体質強化の具体化・実践」「金庫のパフォーマンスの最大化」に取り組みました。

第4期中期経営計画(2012-2014年度)の主要課題

業態統一課題：R・ONEシステム移行への対応

主要テーマⅠ：会員・推進機構とのパートナーシップ強化

主要テーマⅡ：社会構造の変化に対応した営業態勢の構築

主要テーマⅢ：環境変化に耐えうる強靱な経営組織・経営管理態勢の構築

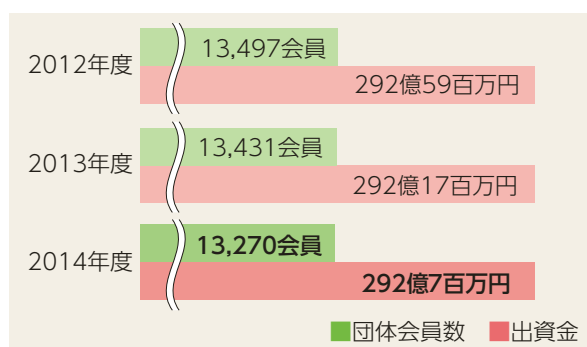
業績

1. 会員数・出資金

団体会員は161会員減少し13,270会員、間接構成員はほぼ増減なく推移し約329万人となりました。個人会員は期中341会員減少し、9,580会員となりました。

出資金は10百万円減少し、292億7百万円となりました。

団体会員数・出資金の推移

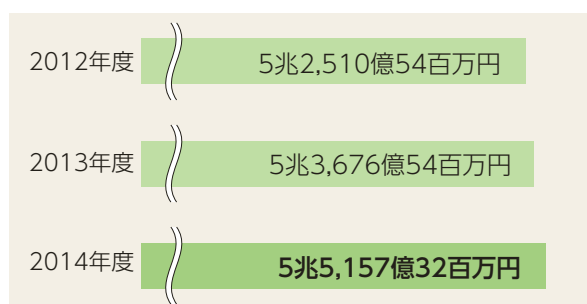


2. 預金

総預金は期中1,480億77百万円増加し、残高は5兆5,157億32百万円となりました。このうち譲渡性預金は期中504億61百万円増加し、残高は3,942億77百万円となりました。

個人預金は期中1,021億12百万円の増加、団体預金は期中555億92百万円の増加、一斉積立は期中96億26百万円の減少となりました。

総預金残高の推移

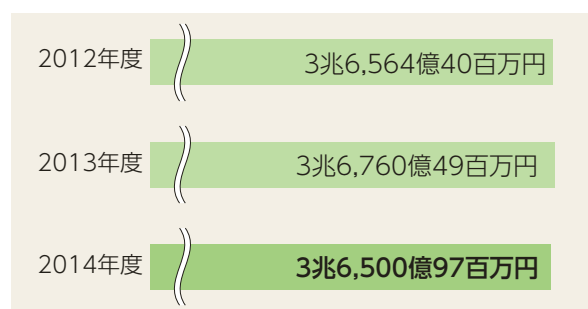


3. 融資

貸出金は期中259億52百万円減少し、残高は3兆6,500億97百万円となりました。

個人有担保融資は期中180億59百万円の減少、個人無担保融資は期中47億44百万円の減少、団体融資は期中31億49百万円の減少となりました。

貸出金残高の推移



4. 収支

預貸金利息収支および債券関係損益が減少したことなどから、業務粗利益は前期比32億12百万円減益の667億1百万円となりました。一方、経費は、人件費の減少に加え、R・ONEシステム移行年度の前期に比べシステム関連費用が減少したことにより、前期比40億17百万円減少の525億57百万円となりました。その結果、業務純益は、前期比8億5百万円増益の141億43百万円となりました。

また、経常利益は、株式関係損益および貸倒引当金戻入益の減少により、前期比14億11百万円減益の154億49百万円となりました。なお、固定資産の減損損失などにより、最終的な当期純利益では、前期比17億16百万円減益の106億78百万円となりました。

当期純利益の推移



主要な経営指標の推移(2010年度～2014年度)

(単位：百万円)

項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経常収益	95,045	92,938	90,853	92,131	85,969
経常利益	18,302	18,131	17,468	16,860	15,449
当期純利益	12,020	11,884	12,440	12,395	10,678
業務純益	17,872	18,515	15,070	13,338	14,143
純資産額(会員勘定)	219,969	231,844	249,458	256,283	274,942
総資産額	5,271,059	5,417,505	5,578,217	5,695,516	5,860,883
総預金残高	4,994,434	5,106,795	5,251,054	5,367,654	5,515,732
預金積金残高	4,717,667	4,824,236	4,921,790	5,023,839	5,121,455
貸出金残高	3,640,433	3,718,514	3,656,440	3,676,049	3,650,097
有価証券残高	363,768	361,898	333,498	334,860	503,651
出資総額	29,327	29,294	29,259	29,217	29,207
出資総口数(口)	29,327,017	29,294,168	29,259,631	29,217,950	29,207,727
出資配当金	879	878	877	876	876
出資配当率(%)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
利用配当金	1,233	1,221	1,231	1,231	1,229
配当負担率(%)	14.68	14.67	14.24	13.90	15.31
職員数(人)	2,566	2,555	2,521	2,491	2,422
単体自己資本比率(%)	9.64	9.70	9.87	10.05	10.26

※貸借対照表関係の項目については各年度の期末残高を記載しています。

※「業務純益」とは「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。

※「総預金残高」には譲渡性預金(NCD)を含みます。

※「配当負担率」とは未処分剰余金に占める配当金の割合です。

※「単体自己資本比率」は、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁・厚生労働省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。この告示は平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されております。このため、2012年度末以前については旧告示に基づく結果を、2013年度末以降については新告示に基づく結果を開示しております。また、当金庫は国内基準を採用しております。

※労働金庫法施行規則別紙様式の改正により、2011年度から損益計算書の表示方法が変更されておりますが、2010年度の計数の引き直しは行っておりません。